



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000
四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	26,407	—	1,079	—	1,193	—	516	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 501百万円(—%) 26年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	69.57	69.12
26年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成26年3月期第2四半期に係る記載及び同期間との比較は行っていません。また、平成26年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年3月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,106	11,634	36.2
26年3月期	31,555	9,421	29.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,634百万円 26年3月期 9,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	65.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	32.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,329	3.6	2,885	4.2	2,858	2.8	1,670	5.7	224.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	7,461,320株	26年3月期	6,261,320株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	—	26年3月期	—
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	7,421,976株	26年3月期2Q	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数を算出しております。
- 「平成27年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数7,441,594株によっております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年11月28日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景として、輸出関連産業を中心に業績改善や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しております。しかしながら、消費に直結する実質可処分所得の増加が物価の上昇傾向に追い付いておらず、依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、燃料調達価格や電気料金の上昇に加え、人材や車両不足を背景とした物流コストの増加など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

この様な環境のもと当社グループは、引き続き3PL業界で小売業に特化した物流企業としてのポジションを確立すべく、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供をグループの最重要戦略と位置付け、積極的な新規営業開発を推進しております。また、物流業界の高齢化対策及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保を目指し、新卒の積極的な採用に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は264億7百万円、営業利益10億79百万円、経常利益11億93百万円となりました。

四半期純利益は、四半期特有の会計処理を適用し税金費用を計算した結果、5億16百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

物流事業におきましては、前連結会計年度に稼働を開始した食品物流センターが軌道に乗ったことに加え、新たに獲得した物流センター業務の稼働を開始するなど、堅調に推移しております。また、既存顧客における消費税引き上げの反動に伴う貨物量の低下も回復傾向にあります。しかしながら、燃料調達価格・電気料金の上昇に加え、人材や車両不足に伴う売上原価の上昇が予想を上回り、効率化対策を推進したものの、売上高は258億33百万円、セグメント利益は9億45百万円となりました。

② その他

文書保管事業におきましては、当第2四半期連結累計期間に受託した大型案件が順調に推移した結果、売上高は5億73百万円、セグメント利益は1億33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、321億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加いたしました。流動資産は140億75百万円となり、11億2百万円増加いたしました。この主な要因は、売上債権の回収によるもののほか、保険解約による返戻金5億46百万円により、現金及び預金が10億42百万円増加したことあります。また、固定資産は180億30百万円となり、5億51百万円減少いたしました。この主な要因は、保険積立金が3億86百万円減少したことあります。

負債につきましては、204億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億61百万円減少いたしました。流動負債は103億87百万円となり、3億86百万円減少いたしました。この主な要因は、当社株式上場に伴う新株式の発行による手取金について借入金の返済及び社債の償還に充当したことにより、1年内返済予定の長期借入金が2億26百万円、1年内償還予定の社債が5億90百万円減少したことあります。また、固定負債についても同様に長期借入金が8億30百万円、社債が3億5百万円減少したことにより、12億75百万円減少し、100億83百万円となりました。

純資産につきましては、116億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億12百万円増加いたしました。この主な要因は、新株の発行により資本金9億43百万円及び資本剰余金9億43百万円が増加したことあります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は72億10百万円と前連結会計年度末と比べ10億30百万円(16.7%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14億77百万円となりました。

増加要因の主なものは、税金等調整前四半期純利益11億93百万円、減価償却費6億14百万円、未払消費税等の増加額4億5百万円によるものであります。また、減少要因の主なものは、法人税等の支払額6億14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3億97百万円となりました。

増加要因の主なものは、保険積立金の解約による収入5億46百万円によるものであります。また、減少要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出1億23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億44百万円となりました。

増加要因の主なものは、株式上場に伴う株式の発行による収入18億73百万円によるものであります。また、減少要因の主なものは、株式の発行による手取金にて充当した長期借入金の返済による支出17億56百万円及び社債の償還による支出9億1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が212,240千円減少、利益剰余金が136,789千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,617,831	7,659,924
受取手形及び売掛金	5,656,719	5,692,634
貯蔵品	28,537	36,666
その他	673,706	690,134
貸倒引当金	△3,413	△3,410
流動資産合計	12,973,381	14,075,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,649,914	6,586,354
機械装置及び運搬具(純額)	131,615	112,754
土地	5,900,270	5,900,270
その他(純額)	2,254,872	2,361,953
有形固定資産合計	14,936,673	14,961,333
無形固定資産	811,028	753,319
投資その他の資産		
その他	2,865,006	2,344,449
貸倒引当金	△30,748	△28,723
投資その他の資産合計	2,834,258	2,315,726
固定資産合計	18,581,960	18,030,378
資産合計	31,555,342	32,106,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,981,193	3,972,631
1年内返済予定の長期借入金	2,965,794	2,739,208
未払法人税等	540,090	582,158
賞与引当金	433,101	443,766
訴訟損失引当金	11,043	5,400
その他	2,842,819	2,644,661
流動負債合計	10,774,042	10,387,825
固定負債		
社債	305,000	—
長期借入金	6,833,943	6,003,825
退職給付に係る負債	938,413	741,772
資産除去債務	197,276	199,469
その他	3,084,672	3,138,881
固定負債合計	11,359,305	10,083,948
負債合計	22,133,348	20,471,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,604	2,052,104
資本剰余金	623,026	1,566,526
利益剰余金	7,733,490	8,073,530
株主資本合計	9,465,120	11,692,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,794	96,065
退職給付に係る調整累計額	△165,922	△153,670
その他の包括利益累計額合計	△43,127	△57,605
純資産合計	9,421,993	11,634,555
負債純資産合計	31,555,342	32,106,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,407,014
売上原価	23,714,545
売上総利益	2,692,468
販売費及び一般管理費	1,612,941
営業利益	1,079,527
営業外収益	
受取利息	2,127
受取配当金	20,044
保険解約返戻金	142,856
その他	51,972
営業外収益合計	217,001
営業外費用	
支払利息	70,320
その他	32,839
営業外費用合計	103,159
経常利益	1,193,369
税金等調整前四半期純利益	1,193,369
法人税等	677,053
少数株主損益調整前四半期純利益	516,316
少数株主利益	—
四半期純利益	516,316

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	516,316
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△26,729
退職給付に係る調整額	12,251
その他の包括利益合計	△14,478
四半期包括利益	501,838
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	501,838
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,193,369
減価償却費	614,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,665
その他引当金の増減額(△は減少)	△5,643
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,505
受取利息及び受取配当金	△22,172
支払利息	70,320
保険解約返戻金	△142,856
固定資産除売却損益(△は益)	1,476
売上債権の増減額(△は増加)	△28,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,562
未払消費税等の増減額(△は減少)	405,437
その他	65,018
小計	2,137,745
利息及び配当金の受取額	21,354
利息の支払額	△67,026
法人税等の支払額	△614,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△123,600
有形固定資産の売却による収入	6,906
無形固定資産の取得による支出	△5,977
投資有価証券の取得による支出	△9,833
貸付けによる支出	△3,700
貸付金の回収による収入	27,811
敷金及び保証金の差入による支出	△17,984
保険積立金の解約による収入	546,563
その他	△10,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
リース債務の返済による支出	△385,345
未払金の返済による支出	△61,173
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,756,704
社債の償還による支出	△901,700
配当金の支払額	△313,066
株式の発行による収入	1,873,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,030,058
現金及び現金同等物の期首残高	6,180,362
現金及び現金同等物の期末残高	7,210,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行600,000株（発行価格3,400円、引受価格3,145円、資本組入額1,572.50円）により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ943,500千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,052,104千円、資本剰余金が1,566,526千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	25,833,054	573,960	26,407,014	—	26,407,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,453	185,697	242,151	△242,151	—
計	25,889,508	759,657	26,649,165	△242,151	26,407,014
セグメント利益	945,166	133,060	1,078,227	1,300	1,079,527

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	3,730,660株
今回の株式分割により増加する株式数	3,730,660株
株式分割後の発行済株式数	7,461,320株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年9月12日
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年10月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円12銭

4. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成26年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第1回新株予約権	45,800株	2,163円	91,600株	1,082円
第2回新株予約権	16,000株	2,163円	32,000株	1,082円